

令和元年度

学園事業報告

( 第 59 期 )

学校法人

早稲田大阪学園

## ご 挨拶

理事長 須賀 晃一

学校法人早稲田大阪学園令和元年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

令和元年度は、早稲田大学の系属校を有する学校法人として、一人ひとりの生徒のために教職員自身が生徒と一緒に伸びていこうという方向性の中、早稲田摂陵中学・高校と向陽台高校における教職員の人事交流等を積極的に進めました。また、お互いが持っている特徴ある良い資源を融合させ、今後の新たな教育システムの創出に向けて早稲田大学より顧問を招聘し、学園改革推進室を設置して新たな教育システムを創造するための地盤を固めるべく努めて参りました。

平成 30 年度における事業活動収支ですが、学園の教育活動収入は、早稲田摂陵高等学校在籍生徒数 882 名（前期 889 名）、早稲田摂陵中学校在籍生徒数 66 名（前期 74 名）、向陽台高校 5,798 名（前期 6,022 名）となり対前期比約 6 百万円減収の 2,284 百万円となりましたが、教育活動支出約 49 百万円減の 2,277 百万円となり、教育活動収支差額は前期より約 43 百万円改善し、7 百万円となりました。設置校別内訳は、早稲田摂陵高等学校約 13 百万円・早稲田摂陵中学校△約 83 百万円、向陽台高等学校約 136 百万円となっております。その結果、基本金繰入前収支差額は約 10 百万円となり、前期より約 47 百万円の改善となりました。

資金収支ですが、翌年度繰越資金は前期比約 16 百万円減の約 802 百万円となりましたが、減価償却引当特定資産及び教育開発特定資産を 70 百万円繰入し、将来の投資に備えた特定資産残高は約 375 百万円となっています。

なお、平成 30 年度施設設備投資は、生徒用 ICT 環境整備約 23 百万円・生徒用施設環境整備約 22 百万円・新清和寮機器備品の更新約 9 百万円・校務用 ICT 環境整備及校務運用ソフト約 44 百万円等を主に合計約 104 百万円の投資を行いました。

学園は、財政基盤の充実を図りつつ、教育環境整備に力を入れると同時に、個々の教員が力を結集して持続的教育イノベーションが起こせる組織を創出し、社会に貢献できるたくましさとしなやかさを備えた多彩な人材を輩出するよう成長して参りますので、ご支援ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。

以 上

## 1. 法人の概要

常務理事 前野 岳洋

学校法人早稲田大阪学園は、昭和36年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

### (1) 学校法人の沿革

昭和36年8月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和37年4月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和39年4月	文部省認可通信教育 大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和42年4月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和43年4月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和49年4月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和60年4月	摂陵中学校開校
平成元年4月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成16年4月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和32年設立）向陽台高等学校へ移管
平成20年7月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成21年4月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成24年4月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称

### (2) 設置する学校

学校名	開校年月	摘要
早稲田摂陵高等学校	昭和37年4月	普通科、普通科吹奏楽コース
早稲田摂陵中学校	昭和60年4月	中高6年一貫教育
向陽台高等学校	昭和42年4月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部

### (3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m <sup>2</sup>	485 百万円	485 百万円
建物	31,689 m <sup>2</sup>	7,338 百万円	3,303 百万円

(4) 役員・評議員の概要（令和元年5月1日現在）

	人数	定数
役員		
理事	13人	5人～13人
監事	2人	2人～3人
評議員	32人	11人～33人

(5) 教職員の概要（令和元年5月1日現在）

学校名	教員（本務者）	教員（非常勤）	職員（本務者）	合計
早稲田摂陵高等学校	51人	45人	6人	102人
早稲田摂陵中学校	13人	4人	2人	19人
向陽台高等学校	45人	358人	15人	418人

(6) 生徒数の状況（令和元年5月1日現在）

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240人	882人	
早稲田摂陵中学校	420人	66人	
向陽台高等学校	24,000人	5900人	随時入学可

## 2. 事業の概要（令和元年度）

早稲田摂陵中学校・高等学校

副校長 松田 和也

### （1）はじめに

昨年度当初に掲げた、1. 研究大会の実施、2. 国際化推進、3. 茨木市との連携に向けて教育内容の改善と新たな試みを行いました。これらについては（5）で報告をいたします。また進学実績の向上については（4）で報告を致しますが、非常に厳しい状況となりました。入学者数については（3）で報告を致しますが、高校の入学者が非常に好調だった反面、中学では厳しい状況となりました。ここから得られる問題点をしっかりと捉え、本年度、変革の年としていきたいと考えます。

### （2）在籍者の異動

令和元年度の早稲田摂陵高校では279名の卒業生を送り出しました。また、早稲田摂陵中学校においては19名の卒業生を送り出しました。年度当初年度中学校・高等学校合せて950名の在籍でしたが、年度途中の転学・退学・転入学等があり、年度末は928名の在籍となりました。

### （3）生徒募集

中学校は、合計415名の受験者があり、358名の合格者を出しました。専願の合格者は12名です。入学した生徒は、専願・併願合わせて31名です。高等学校は、合計942名の受験者があり、939名の合格者を出しました。関東・名古屋会場は全て併願扱いになっており、専願の合格者は本校会場の190名で、全員入学いたしました。併願受験者は751名で749名の合格者を出しています。うち入学した生徒は146名（本校会場125名、関東・名古屋会場21名）です。今年度の入学者数は336名となっております。昨年度との比較です。中学入試では、受験者が昨年度の455名から415名へと40名減となりました。訳は本校会場が5名減、関東・名古屋会場が35名減です。入学者は31名で、昨年度より6名増となっております。内訳は本校会場3名増、関東・名古屋会場3名増です。高校入試では、受験者は昨年度の853名から今年度942名へと89名増となりました。内訳は本校会場が80名増、関東・名古屋会場で9名増です。専願の受験者数は昨年度の155名から今年度の190名となり、35名増となりました。入学者数は昨年度の294名から336名となり、42名増となりました。内訳は本校会場31名増、関東・名古屋会場で11名増です。

### （4）大学合格・進学

2019年度は、卒業生数279名（2018年度317名）で、早稲田大学系属校特別推薦入試での進学者は、22名となり、昨年度よりも7名減となりました。これは早大進学希望者数の減少（高校2年時の国公立大コース選択者数の減少）と、大学での学修を考慮し、例年よりも厳しい基準を設定したことも原因と考えられます。国公立大学では、現浪合わせて11名の合格でした。（2018年度は10名）現役で、横浜国立大学、島根大学、琉球大学などに合格し、既卒では、岡山大学医学部医学科、信州大学など理系中心の合格が目立ちました。地元の難関私大である関関同立には、90名の合格（昨年度の77名より13名増）、中堅私大の産近甲龍には、196名の合格（2018年度は180名より16名増）で昨年度よりも増加しています。関東私大においては、東京理科大1名、

明治大学5名、青山学院大4名、法政大2名、中央大2名です。

(5) 令和元年度報告

11月8日、初めて中学・高校の授業を公開し、研究大会を実施いたしました。また同日、従来から高校2年生を対象に行っている「知に触れる～早大模擬授業」も同日開催し、公開いたしました。近隣から教育関係者が参加し、特に本校の先生方の授業はアンケートなどでも評判が良く、担当した先生方にとって貴重な機会となりました。2点目として国際化の推進に取組みました。国際化委員会を設置し、多様な国際交流プログラム（姉妹校提携・短期留学など）を積極的に行いました。現在オーストラリア、ニュージーランド、アメリカの高校との提携。韓国の名門延世大学との特別入学推薦枠10名の協定を結びました。3点目として、茨木市教育委員会と早稲田大学教務部が交流協定を締結したことにより、その最初のイベントとして、茨木市内の小学生を対象に大学教員による科学実験教室を開催しました。

(6) 令和二年度に向けて

本校の最大の問題点は、教育活動へ向けたビジョンの共有にあります。早稲田大学系属校として果たす役割を教員全体で理解し、目標の達成へ向けてチームで取り組む土壌をつくらねばなりません。急進的な改革をはかり、本質をとらえ、時代に対応できる変化に強い主体的な教員と組織をつくります。

**教育目標（人材の育成）**

- 社会環境、国際情勢、科学技術の急激な変化の時代を生き抜く「たくましい知性」を備えた人材（＝質実）
- 他者を尊重し多様性を認め、対話を通じて共有価値を創造できる「しなやかな感性」を持つ人材（＝自律）
- 答えのない課題に挑む志を持ち、早稲田大学および他大学に進学して、社会に貢献できる人材（＝責任）

	問題点	変革目標
教育内容	明確な学校目標の欠如 ・20年以上前の個人の成功体験に基づいた焼き直し ・すべての教育活動を繋ぐ学校としてのビジョンの欠如	教育企画部の設置 ・EdTechの推進 ・新たな学校づくりへむけたカリキュラムマネジメントと教育の可視化 ・教員研修とマインドセット ・授業力向上と探究等の新たな教育活動へチャレンジ ・国際化推進
組織	セクト主義・学年主導・ミッション欠如 ・学年により目標や生徒の育て方が大きく異なる。 ・学年および校務分掌の相互干渉	各分掌長の管理職化と教頭の専門化 ・教頭がビジョンとミッションを持ち各分掌のマネジメントを行う。各分掌長も大きな学校のビジョンを共有する。組織マネジメントを大きく再編。

コース	マーケットのニーズと本校の教育活動を発揮するコース設計ができていない <ul style="list-style-type: none"> <li>・早大系属校としての役割の欠如</li> <li>・早大進学へ向けたコースが不明確</li> <li>・上位層獲得ができていない</li> </ul>	中学募集停止と新コース設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・早大志望者の獲得</li> <li>・早大 50%以上入学と旧帝大等最難関国公立大学進学を目指す新コースの設置。</li> </ul>
進学実績	学年でのマネジメント <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の方針ではなく、学年の方針で進路指導(学習指導)が行われる</li> </ul>	ミッションを掲げ、進路指導體制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当教頭の下、学年に入り込んで進路指導、学習指導體制の構築を行う。また教育企画部の協力も得ながら EdTech を活用した学習を展開する。</li> <li>・主体的学習者の育成</li> </ul>

以上

## 向陽台高等学校

校長 和泉 秀雄

### (1) はじめに

本校は、昭和 39 年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に単位制の課程を取り入れ、今日に至っています。29 年度より学園の中長期計画を基に 3 か年の学校経営計画・経営方針を校長として明示して進めた最終年度となり、改めて各事業の整理を行い組織的な推進と展開を図るとともに校務運営組織において教頭・教頭補佐・分掌長のライン強化が進み一体的機動的な組織づくりとなりました。また、プロジェクトチーム等を中心に人材育成の体制ができ次年度へつながりました。

指導體制は「技能連携生」と本校に通う「個別生」の二つに大きく分け指導等を横断的に行っています。生徒数は、両者を合わせ 5 月 1 日付けで 5,900 名（昨年度 6,117 名）となっています。

### (2) 技能連携校

令和元年度現在、技能連携校が 15 校で、生徒数は 3770 名（平成 30 年度 3,808 名）であり、特待生制度のあり方を再検討し見直しを行い、各校生徒の交流を進める全国総合体育大会や全国文化総合発表会に加え生徒リーダー研修や向陽台通信の取り組みを充実させ、ホームページ等の積極的活用により発信機能を高めました、また、副読本等の共同制作など連携の中身を増すことに努めました。さらに、地域一体地域循環還元型教育システムの構築に向けた各種学校の申請を行い、各技連校の地元での地域連携への支援モデルの土台ができるとともに技能連携協議会の役割を高めしていく取り組みを継続して行いました。

### (3) 茨木本校

多様な生徒を受け入れていますが、中学新卒の割合が更に増加し今年度は令和元年度 4 月入学生 552 人中 382 人（72.3%）になっています。大学への合格実績（令和元年度入試）は、国公立 2 名、公立大学校 1 名、早稲田大 3 名、明治大 4 名、関関同立 39 名含め大学計 502 名、短期大学 53 名、

専門学校 614 名で通信制高等学校では 1~2 位の実績となっています。(平成 30 年度入試は、国公立 5 名、関関同立 25 名等、大学計 356 名)

多様な生徒に対応するため、年 5 期制で毎月入学ができるようにしており、本年度は生徒数 2,186 名(昨年度 2,309 名)となっています。

生徒募集は、継続した学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会(毎日、特定の土日)を行っています。対象生徒数が減少するなか今年度の入学者数は、832 名(30 年度 839 名 29 年度 893 名、各年度末)です。平成 25 年度に 5 つ目のコースとして設置した登校型コースは、2 クラス募集(定員 80 名)で対応しています。また、本年度より新卒コースの登校を 2 日制・3 日制・4 日制・5 日制とし本人の希望により選択できるようにしています。7 号棟の ICT 環境を活かした取り組みが増え新たな講座の開講が積極的に進み本校の特色づくりが進みました。昨年度は学納金の値上げを実施しました。本年度は大学進学をより充実させるため難関大学に向けたコースの設置と教員の指導力向上を視野に塾との連携を図りました。各教科においてクラッシー等の活用等 EdTech の発想をもとに指導の工夫を図る試みを行っているところです。

#### (4) 本校を取り巻く環境

本校を取り巻く環境は、厳しい現状でありソサイティ 5 の社会に向けたも EdTech の発想での取り組みや進路を見据えたキャリア教育の充実が急務となっており学校経営計画に基づく着実な学校力の向上が必要です。

技能連携校については、技能連携を行う高等専修学校の減少があり従来の枠の中での新規開拓に難しさがあります。新たな連携の模索として NPO 法人等な度も含め民間事業所との連携を進める向陽台コンソーシアムの考えをもとに向陽台との連携の特色を発信力として技能連携校の団結を高める取り組みを進めていくとともに、技能連携協議会の意義についてそのメリットをさらに共有していくことが改めて必要になっています。各校の経営上の課題に対するアドバイス等の的確な意見や事業アイデアの提言等の必要性がみられるようになりその対応策等へのアイデア提供も行ったところです。また、各校の世代交代のなか後継者の育成や時代への対応等の外的環境要因が経営上の課題となってきました。

茨木本校については、他府県認可の広域通信制高校の進出は現在も継続し、他府県の緩い認可基準と監督の不徹底の現状ですが、ガイドラインに基づく文科省担当による現状把握と都道府県等の指導権限の強化が諮られる方向にあります。大阪府内においては平成 26 年 4 月教育特区を利用して広域通信制高校ルネサンス高校大阪校、N 校の進出がありました。平成 28 年度には大阪府認可私立通信制高校として神須学園高等学校、賢明学院高等学校の 2 校が開校、さらに令和元年度よりつくば開成高校等の 3 校が府の認可を受け新たな通信制高等学校として進出があり、その影響を受けることを前提に本校教育の特色を一段と発信してきたところです。本校の理念である支える教育を土台に今後さらに EdTech の発想を活かした実践力が本校の今後の在り方を作り上げる意識が校内で共有されだすようになってきています。

#### (5) 課題と展望について

学校経営計画として 4 つの柱をたて中期及び 31 年度目標を設定し取り組みを進めました。



1 学校経営組織の一体感とフレキシブルな組織づくりによる向陽台ロマンの実現

権限と責任意識の明確化が戦略会議や運営会議、プロジェクトチーム等の対応を通じてマネジメント意識を持つ状況となり、より機動的な体制になってきました。校長のリーダーシップのもと組織として新たな事業展開を一体となり機動的に進めていく体制となっています。松阪市と連携した松阪市モデル事業の進行が進み次年度の各種学校開校に向けた申請を行うとともに地域一体還元型教育を進める土台ができました。

2 本校の未来を託すための人財に基づく人材育成

若手の登用を図ることと後継人材育成が喫緊の課題である意識が浸透し、育てる意識が芽生えています。常勤教員 35 人体制に向け、ミドルリーダーの登用と転換制度を活用したバランスの取れた年代層の教員の確保に向けた向陽台人事計画を進めていますが、就業規則の改正があり計画的な人材育成と確保が引き続き課題となりました。NPO 法人と連携したキャリア教育に関する若手・中堅人材のプロジェクトチームにおいて、目指す生徒像のための具体的な指導内容の確認と新たなカリキュラムモデル作成が図られ、年代を超えた教員の相互交流が進み、次年度体制の中堅登用が進みました。

3 教育力・専門性を高めて多様なニーズに応じた向陽台の学校力量を高める

授業研究を継続して行い、通信制高校の授業の特徴を明確にするための研修を本年度も新任研修に取り入れ実施するとともに、EdTech の発想を活用した実践を試みる動きが生まれてきました。ICT 活用が進み、学び直しを狙いとする視聴教材としての向陽台授業ビデオを作成 e-ラーニングを進めています。また、大学進学を目指したコースの設置を図り若手教員の指導力を高めるため塾との連携を図りました。教材アプリの活用や双方向アプリへの関心を高め次の時代の教育を考える雰囲気ができましました。次年度の EdTech の実践につながる土壌となるものです。

4 発信力・ICT 活用を積極的に高め本校の特徴を活かした 22 世紀の教育への挑戦を広め認知度を高める

三重県松阪市モデル事業は行政、地元との信頼関係がより深まり、協議等を進め各種学校の申請とつながっています。向陽台ホームページの充実を図り、特色の発信を工夫するようになっています。

向陽台コンソーシアムの考え方で NPO 法人等や各種研究会との連携を深め、ドローン講座やロボット講座の設置、トラック協会との共同事業や e-スポーツ団体等とのつながりに結びつきました。

今後も向陽台の特色として継続した関係作りが大切です。ガンバ大阪ユース、ガンバアカデミーとの連携も継続して実施。また、関係市との連携を進め、中学校を対象とする発達障害研修に協力しています。また、NPO 法人やカウンセリング研究所、福祉事業所と連携した不登校対応就労教育モデルの検討を行い松阪市での実践の柱となりました。技能連携校との新たな事業展開を図るアイデア交換等それぞれ継続的に実施しました。

(6) 令和二年度学校経営計画課題

外部環境の変化に対応した危機意識を共有しながら、特に新たな向陽台像を実現するために

EdTech の発想を土台に向陽台でのその対応策を具体的に進めていくことが喫緊の課題です。中学新卒生に対する受入体制の拡充に向けて新卒コース等再編を進めるとともに学び直しから大学進学に向けた多様なニーズに応じたコース設置や講座開設による特色ある学校づくりを着実に展開していかねばなりません。また、それに対応した進路指導に応じたキャリア教育の推進と充実を向陽台コンソーシアムとして各種事業所等との連携を図り、協力した事業実施が必要です。

地域一体地域循環還元型教育システムの構築に向けた松阪市における不登校生徒等への就労・教育モデル事業の母体となる各種学校向陽台総合学院の開校に向けた着実な展開を図るとともに ICT 活用のモデルとしての準備を図ることも大切です。新たな向陽台就労・教育モデルの全国展開を図るための土台としての位置づけになります。技能連携の意義を共有し技能連携協議会の役割を高めるとともに発信力の更なる強化。ソサイティ 5 の社会に向けた多様なニーズに応じた講座開設による才能開花とキャリア形成を図ることインクルーシブ教育の検討。生徒・保護者へのサポートシステムやユニバーサルデザイン素進めるためのユネスコ学校の認定。研究開発校指定に結びつく学びに困難を持つ生徒の教育実践の整理と不登校中学生への指導アイデアの整理。不登校生徒や学びに困難を持つ生徒の指導を基本に支える教育を土台とした難関大学進学を視野に置いた新たな向陽台づくりに向けた EdTech 時代に対応した ICT 機器活用環境の更なる整備等が挙げられます。

以上

### 3. 財務の概要（令和元年度）

事務局長 前田 卓也

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

#### （1）資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,406,561	人件費支出	1,240,602
手数料収入	39,986	教育研究経費支出	655,696
寄付金収入	7,309	管理経費支出	191,906
補助金収入	696,678	借入金等利息支出	2,203
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	108,674	施設関係支出	23,886
受取利息・配当金収入	2,494	設備関係支出	79,820
雑収入	31,289	資産運用支出	210,297
借入金等収入	0	その他の支出	334,194
前受金収入	126,230	資金支出調整勘定	△202,821
その他の収入	317,612		
資金収入調達勘定	△216,929		
前年度繰越支払資金	817,519	翌年度繰越支払資金	801,641
収入の部合計	3,337,422	支出の部合計	3,337,422

(2) 事業活動収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：千円）

		科目	決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,406,561
		手数料	39,986
		寄付金	1,912
		経常費等補助金	696,678
		付随事業収入	108,674
		雑収入	30,648
		教育活動収入計	2,284,458
	事業活動支出の部	人件費	1,186,838
		教育研究経費	829,342
		管理経費	248,789
徴収不能額等		11,586	
教育活動支出計		2,276,555	
教育活動収支差額			7,903
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,494
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	2,494
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,203
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	2,203
教育活動外収支差額			291
経常収支差額			8,194
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	0
		その他の特別収入	6,836
		特別収入計	6,836
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,228
		その他の特別支出	0
		特別支出計	4,228
特別収支差額			2,608
基本金組入前当年度収支差額			10,802
基本金組入額合計			△92,567
当年度収支差額			△81,765
前年度繰越収支差額			△4,614,988
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△4,696,753

## (3) 資金収支内訳書 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日、単位：千円)

## 収入の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
学生生徒等納付金収入	0	484,798	50,403	871,360
手数料収入	0	19,193	8,735	12,058
寄付金収入	0	6,846	463	0
補助金収入	0	457,513	35,401	203,765
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	73,765	34,908	0
受取利息・配当金収入	0	923	50	1,521
雑収入	10,081	9,721	1,608	9,879
借入金等収入	0	0	0	0
計	10,081	1,052,758	131,569	1,098,582

## 支出の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
人件費支出	42,746	506,615	108,844	582,397
教育研究経費支出	0	306,191	24,147	325,358
管理経費支出	23,860	85,564	45,083	37,399
借入金等利息支出	0	1,894	308	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	0	11,708	491	11,687
設備関係支出	0	51,071	10,354	18,394
計	66,606	963,043	189,227	975,236

(4) 事業活動収支内訳書（平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：千円）

		科目	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	484,798	50,403	871,360	
		手数料	0	19,193	8,735	12,058	
		寄付金	0	1,820	62	31	
		経常費等補助金	0	457,513	35,401	203,765	
		付随事業収入	0	73,765	34,908	0	
		雑収入	10,081	9,483	1,575	9,509	
			教育活動収入計	10,081	1,046,571	131,084	1,096,722
	事業活動 支出の部	人件費	42,283	505,871	124,755	513,929	
		教育研究経費	0	397,227	37,446	394,670	
		管理経費	23,880	131,165	53,130	40,613	
徴収不能額等		0	0	0	11,586		
		教育活動支出計	66,163	1,034,263	215,331	960,798	
		教育活動収支差額	△56,082	12,308	△84,247	135,924	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	0	923	50	1,521	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
			教育活動外収入計	0	923	50	1,521
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	1,894	308	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
			教育活動外支出計	0	1,894	308	0
		教育活動外収支差額	0	△972	△259	1,521	
経常収支差額			△56,082	11,336	△84,505	137,445	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	6,027	439	370	
		特別収入計	0	6,027	439	370	
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	2,177	493	1,558	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
			特別支出計	0	2,177	493	1,558
		特別収支差額	0	3,850	△54	△1,188	
基本金組入前当年度収支差額			△56,082	15,186	△84,559	136,257	
基本金組入額合計			0	△70,379	△11,535	△106,523	
当年度収支差額			△56,082	△55,193	△96,094	125,604	

(5) 貸借対照表 (令和2年3月31日、単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,508,584	固定負債	902,042
有形固定資産	4,241,086	流動負債	431,842
特定資産	1,242,113	負債の部合計	1,333,884
その他の固定資産	25,384	純資産の部	
流動資産	1,005,221	基本金	9,876,674
		繰越収支差額	△4,696,753
		純資産の部合計	5,179,921
資産の部合計	6,513,805	負債及び純資産の部合計	6,513,805

(6) 財産目録 (令和2年3月31日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	4,263,323
運用財産	
運用財産計	2,250,481
資産合計	6,513,805
負債	
負債合計	1,333,884
差引正味財産	5,179,921

以 上

# 監査報告書

令和2年5月21日

学校法人 早稲田大阪学園

理事長 須賀 晃一 殿

評議員会議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園

監事 足立 裕

監事 金子 尚吾

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下にあり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以上